



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 オークー食品工業株式会社  
 コード番号 2905 URL <http://www.ok-food.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大重 年勝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 城後 精二

TEL 0946-22-2000

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,229	—	89	—	123	—	115	—
29年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期 104百万円 (—%) 29年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	31.09	—	5.0	1.5	1.0
29年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 1. 平成30年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期及び対前期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,346	2,371	28.4	640.53
29年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期 2,371百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 平成30年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値は記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	460	△1,005	509	449
29年3月期	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,650	0.4	40	△21.2	45	△34.7	40	△49.3	10.80
通期	9,400	1.9	110	22.7	130	5.4	120	4.2	32.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) ベジプロフーズ株式会社、除外 1 社 (社名)

(注)詳細につきましては、添付資料P10「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1.連結の範囲に関する事項をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,718,141 株	29年3月期	3,718,141 株
② 期末自己株式数	30年3月期	15,038 株	29年3月期	13,945 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,703,756 株	29年3月期	3,704,362 株

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.当社は、平成30年3月期第1四半期連結会計期間にベジプロフーズ株式会社の全株式を取得し子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

2.本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3「経営成績等の概況」(4)今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
(1) 役員の異動 .....	13
(2) その他 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境に改善がみられるなど緩やかな回復基調を続けてまいりました。しかしながら、米国政権の保護主義的な通商政策により国内景気への影響が懸念されるなど、依然先行きが不透明な状況が続いております。

一方、加工食品業界を取り巻く環境は、国内人口の減少を背景としたマーケットの縮小、同業者間での顧客獲得競争の激化に加え、輸入原材料価格の高止まり等により、収益環境は厳しさを増しております。また、お客様の「食」に対するニーズは多様化、高度化しており、これまで以上に「安全で安心な質の高い商品」、「お客様のニーズに沿った商品の品揃え」が求められております。

このような状況のもとで、当社グループは、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に取り組むとともに、業務の効率化と更なるコスト削減を進めることで企業価値の向上に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術をもってきめ細かい営業に努め、国内及び海外向けの販路拡大により収益力の向上に取り組んでまいりました。

生産面では、品質管理をより一層徹底し安全で安心な商品作りに努める一方、顧客ニーズに沿った品揃えの充実とあわせ、生産効率向上によるコスト削減に取り組んでまいりました。

管理面では、業務の効率化を進めるとともに、経費の削減について継続的に取り組んでまいりました。

また、第1四半期連結会計期間においてベジプロフーズ株式会社の全株式を取得し、子会社化したことにより、更なる業容拡大とお客様への製品供給を円滑に進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、92億29百万円、営業利益は89百万円、経常利益は1億23百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億15百万円となりました。

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、83億46百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、59億74百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、23億71百万円となりました。

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末で4億49百万円となりました。

また当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億60百万円となりました。この要因は、主に非資金費用の減価償却費4億80百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、10億5百万円となりました。これは、生産能力維持及び製造原価低減のための機械購入等有形固定資産の取得による支出が5億72百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4億61百万円あったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億9百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が6億27百万円あったものの、短期借入金純増額2億37百万円、長期借入れによる収入9億40百万円あったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年3月期 (第47期)	平成27年3月期 (第48期)	平成28年3月期 (第49期)	平成29年3月期 (第50期)	平成30年3月期 (第51期)
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	28.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	55.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	13.5

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済普通株式総数(自己株式控除後)+期末発行済優先株式総数)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、第50期以前の状況は記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな回復基調が続くと思われませんが、加工食品業界におきましては、同業他社間の顧客獲得競争が続くとともに、主要原材料は依然高止まりし、厳しい経営環境が続くと思われま

す。このような環境の中で、当社グループは、国内販売の強化に加え、海外向け販路の拡大により収益力の向上に努め、併せて、生産性の向上やコスト削減といった経営効率化に取り組むことで利益の確保を図ってまいります。

翌連結会計年度の連結業績は、通期売上高94億円(前期比101.9%)を見込んでおります。また、利益につきましては、燃料費や物流費の増加が見込まれますが、営業利益1億10百万円(前期比122.7%)、経常利益1億30百万円(前期比105.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益1億20百万円(前期比104.2%)を予想しております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の比較可能性や海外市場での資金調達必要性が乏しいこと等を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	449,886
受取手形及び売掛金	1,450,433
商品及び製品	534,569
仕掛品	21,508
原材料及び貯蔵品	344,857
繰延税金資産	50,432
その他	44,310
貸倒引当金	△141
流動資産合計	2,895,857
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,532,536
機械装置及び運搬具(純額)	1,211,967
土地	1,614,830
リース資産(純額)	94,640
建設仮勘定	61,160
その他(純額)	28,895
有形固定資産合計	4,544,029
無形固定資産	
リース資産	10,241
その他	3,750
無形固定資産合計	13,991
投資その他の資産	
投資有価証券	409,315
繰延税金資産	10,879
賃貸不動産(純額)	419,086
その他	57,578
貸倒引当金	△4,683
投資その他の資産合計	892,177
固定資産合計	5,450,198
資産合計	8,346,056
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	636,149
短期借入金	1,142,000
1年内返済予定の長期借入金	514,796
リース債務	31,293
未払法人税等	18,201
賞与引当金	80,599
その他	650,020
流動負債合計	3,073,059
固定負債	
長期借入金	2,156,174
関係会社長期借入金	309,000
リース債務	81,564
繰延税金負債	16,532
役員退職慰労引当金	3,230
退職給付に係る負債	238,191
資産除去債務	53,412
その他	42,959
固定負債合計	2,901,063
負債合計	5,974,123
純資産の部	

株主資本	
資本金	1,859,070
利益剰余金	455,504
自己株式	△17,516
株主資本合計	2,297,059
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	76,180
退職給付に係る調整累計額	△1,307
その他の包括利益累計額合計	74,872
純資産合計	2,371,932
負債純資産合計	8,346,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,229,206
売上原価	7,088,896
売上総利益	2,140,310
販売費及び一般管理費	
販売手数料	205,710
運賃	682,562
給料及び手当	418,459
賞与引当金繰入額	18,909
退職給付費用	5,032
減価償却費	51,754
その他	668,233
販売費及び一般管理費合計	2,050,661
営業利益	89,648
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	4,910
受取賃貸料	76,263
その他	32,921
営業外収益合計	114,096
営業外費用	
支払利息	31,615
固定資産除却損	2,486
賃貸収入原価	38,873
賃貸費用	2,421
その他	4,968
営業外費用合計	80,365
経常利益	123,380
特別利益	
固定資産売却益	189
投資有価証券売却益	8,021
特別利益合計	8,210
税金等調整前当期純利益	131,591
法人税、住民税及び事業税	19,386
法人税等調整額	△2,943
法人税等合計	16,443
当期純利益	115,147
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	115,147

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	115,147
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△7,188
退職給付に係る調整額	△3,382
その他の包括利益合計	△10,571
包括利益	104,575
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	104,575
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,859,070	340,357	△16,182	2,183,245
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益		115,147		115,147
自己株式の処分			△1,333	△1,333
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	115,147	△1,333	113,813
当期末残高	1,859,070	455,504	△17,516	2,297,059

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	83,369	2,075	85,444	2,268,690
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				115,147
自己株式の処分				△1,333
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△7,188	△3,382	△10,571	△10,571
当期変動額合計	△7,188	△3,382	△10,571	103,242
当期末残高	76,180	△1,307	74,872	2,371,932

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	131,591
減価償却費	480,860
のれん償却額	4,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△355
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	531
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	680
受取利息及び受取配当金	△4,912
支払利息	31,615
有形固定資産除却損	2,486
有形固定資産売却損益 (△は益)	△189
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,021
売上債権の増減額 (△は増加)	72,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104,862
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,152
その他	△2,562
小計	538,291
利息及び配当金の受取額	4,912
利息の支払額	△34,191
法人税等の支払額	△48,573
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>460,439</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△572,540
有形固定資産の除却による支出	△519
有形固定資産の売却による収入	10,548
投資有価証券の取得による支出	△5,630
投資有価証券の売却による収入	23,703
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△461,055
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,005,492</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	237,000
長期借入れによる収入	940,000
長期借入金の返済による支出	△627,630
リース債務の返済による支出	△38,053
その他	△1,333
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>509,982</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,070
現金及び現金同等物の期首残高	484,957
現金及び現金同等物の期末残高	449,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社  
 名称 ベジプロフーズ株式会社  
 当連結会計年度において、ベジプロフーズ株式会社の全株式を取得したこと  
 に伴い、同社を連結の範囲に含めております。  
 なお、ベジプロフーズ株式会社は平成29年11月28日付で減資を実施したこ  
 とにより、当社の特定子会社でなくなりました。

- (2) 非連結子会社の名称等 バイテク・シーピー株式会社  
 (連結の範囲から除いた理由)  
 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外して  
 おります。

2. 持分法の適用に関する事項

- ①持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数  
 該当事項はありません。
- ②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等  
 (非連結子会社)  
 バイテク・シーピー株式会社  
 (持分法を適用していない理由)  
 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金  
 (持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、か  
 つ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価  
 は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により  
 算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につ  
 いては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～35年
機械装置及び運搬具	2年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	640.53円
1株当たり当期純利益金額	31.09円

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	115,147
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	115,147
期中平均株式数 (千株)	3,703

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 曾根 伸広 (現 日本製粉(株) 西部管理部次長兼西部管理部大阪管理チームマネジャー  
兼西部管理部総務チームマネジャー)

② 新任監査役候補

社外監査役 定野 敏彦 (現 ダイヤモンド秀巧社印刷(株) 代表取締役社長)

③ 退任予定取締役

香川 敬三 (現 常務取締役営業本部副本部長兼業務本部副本部長兼業務部長)

④ 退任予定監査役

松下 昭 (現 社外監査役)

⑤ 異動及び就任予定日

平成30年6月27日

新任取締役候補の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
そねのぶひろ 曾根 伸広 (昭和39年7月9日生)	平成元年4月 日本製粉株式会社 入社 平成26年3月 同社東部管理部札幌管理チームマネジャー 平成28年8月 同社西部管理部次長兼西部管理部大阪管理チームマネジャー 兼西部管理部総務チームマネジャー (現任)

新任監査役候補の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
さだのとしひこ 定野 敏彦 (昭和32年1月11日生)	昭和56年4月 株式会社福岡相互銀行 (現 ㈱西日本シティ銀行) 入行 平成22年6月 同行執行役員三萩野支店長 平成25年4月 同行常務執行役員三萩野支店長 平成26年6月 同行取締役常務執行役員北九州総本部長 平成29年6月 ダイヤモンド秀巧社印刷(株)代表取締役社長 (現任) 平成29年6月 西日本シティTT証券(株)社外監査役 (現任)

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

①生産実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	金額(千円)
油あげ及びあげ加工品	
味付あげ	7,591,886
生あげ	839,943
味付すしの素	43,933
おでん	398,762
合 計	8,874,526

(注) 1. 金額は、期中の平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

②商品仕入実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	金額(千円)
油あげ及びあげ加工品	
味付あげ	31,100
生あげ	218,598
味付すしの素	72,549
おでん	63,785
惣菜類	165,077
合 計	551,112

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

③受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## ④販売実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
油あげ及びあげ加工品		
味付あげ	7,423,914	80.4
生あげ	1,050,217	11.4
味付すしの素	134,339	1.5
おでん	419,763	4.5
惣菜類	195,218	2.1
小 計	9,223,454	99.9
その他	5,752	0.1
合 計	9,229,206	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。